

第2回科学技術外交戦略タスクフォース

経済産業省

平成24年5月29日

0

環境・医療分野等の国際研究開発・実証プロジェクト

資料3-7 経済産業省
産業技術環境局 技術振興課

事業の内容

事業の概要・目的

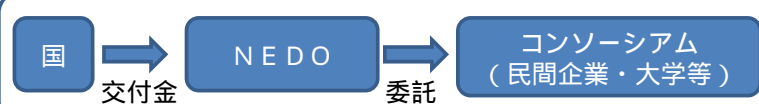
- 本事業は、インフラ輸出の「前段階」として、産業技術の研究開発・実証を目的に実施します。
- 我が国企業が有する環境・医療分野等の高い技術力をアジア等の潜在市場を有する国に展開するためには、以下が必要です。

相手国の個別具体的な技術ニーズを的確に把握します。

その技術ニーズに対して、我が国企業が有する高い技術力を組み合わせて、現地の実情に合わせた技術開発やデモンストラクション（実証）を行い、コスト面も含めた我が国企業の技術の有効性を証明します。

- このため、我が国企業・大学等によるコンソーシアムを形成し相手国現地において、研究開発・実証を行います。
- プロジェクト実施にあたっては、NEDOの技術的な専門能力を活用するとともに、NEDOを実施主体として相手国の政府・政府関係機関と合意文書を締結し、両国の役割分担、現地での許認可の取得支援等を明確化します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

<実施予定プロジェクト>

【水分野】

- 油性廃水の高度再利用技術、工業団地全体の水循環管理システム技術 等（中東・アジア地域等）



水循環

【リサイクル分野】

- 廃家電からの高収率金属回収システム技術（アジア地域）



家電リサイクル

【公害防止分野】

- 高効率な污泥乾燥処理技術（アジア地域）



污泥処理

【医療分野】

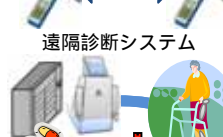
- 地方と都市の遠隔診断システム技術、人工透析管理システム技術（アジア地域）



遠隔診断システム

【生活支援分野】

- 病院等で使われる介護者支援や移動支援等のロボットを用いた生活支援システム（欧州・アジア地域）



生活支援システム

グローバルナレッジ活用型国際共同研究促進事業費（仮）

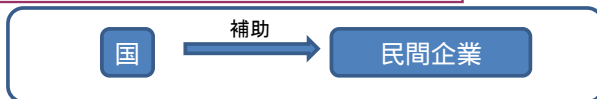
資料3 - 7 経済産業省
産業技術環境局 産業技術政策課国際室

事業の内容

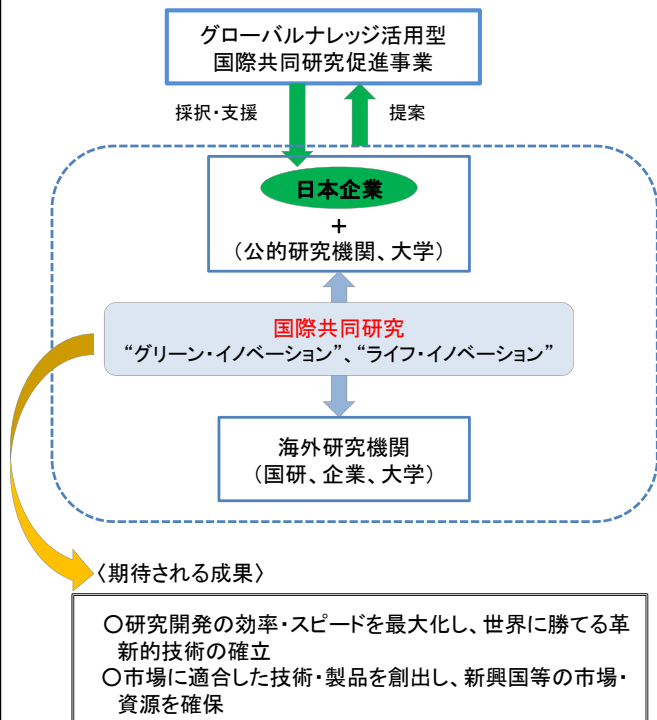
事業の概要・目的

- 近年、グローバルな研究リソースを活用する研究開発競争が世界的に激化しています（例：EUはグローバルに知を取り込む研究開発プログラム（FP7）に7年間で約6兆円を投資）。また、我が国企業は、海外の知の効率的な活用が十分でなく、研究開発のグローバルネットワークからも孤立化傾向となっています。
- 本事業では、海外研究機関（国研、企業、大学）との連携を通じ、革新的技術の確立や実用化の加速化、新興国等の市場・資源の確保等に資すること等を目的に、我が国企業が主導する海外の知を活用した国際共同研究事業を支援し、我が国企業の国際競争力強化の向上を図ります。
- 具体的には、海外の知を活用することで初めて成立する研究プロジェクト（国内プレーヤーの連携だけでは実現できない研究プロジェクト）であり、将来的に高い成長が見込まれる「グリーン・イノベーション分野（環境・エネルギー）」及び「ライフ・イノベーション分野（医療・介護・健康）」分野の研究開発であって、技術的不確実性が高く、民間企業だけでは実施が困難な高いリスクのある国際共同研究を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



2

日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業

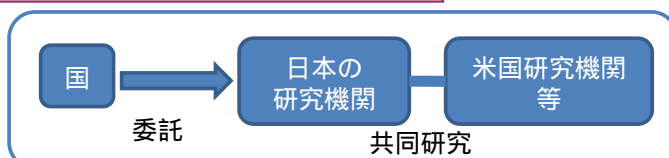
資料3 - 7 経済産業省
産業技術環境局 産業技術政策課国際室
産業技術環境局 基準認証政策課

事業の内容

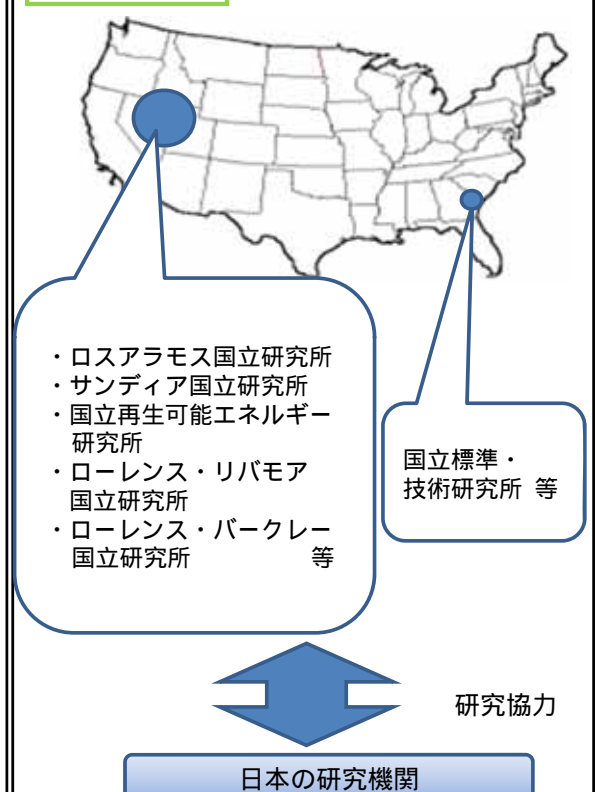
事業の概要・目的

- 地球温暖化対策に資する、エネルギー環境技術分野において、世界トップレベルの日米研究機関間の国際共同研究・標準化協力を実施します。
- 具体的には、優れたエネルギー環境技術を持つ我が国研究機関と、米国研究機関（例：米エネルギー省傘下の研究機関）との間で国際共同研究・標準化プロジェクトを実施します。
- この研究・標準化協力により、日米間におけるエネルギー環境分野の技術の迅速な確立・普及を推進します。
- 研究分野として太陽光発電、燃料電池・水素貯蔵エネルギー関連材料、ナノ材料測定方法標準化等を予定しています。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



3

